



熊本県公報

第13177号
令和4年(2022年)
11月4日(金)
(毎週 火・金発行)

目次

告 示

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関(育成医療・更生医療)の変更…………… (障がい者支援課) 1
- 指定居宅サービス事業者の指定…………… (高齢者支援課) 1
- 指定介護予防サービス事業者の指定…………… (") 1
- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定自立支援医療機関(精神通院医療)の更新…………… (障がい者支援課) 2
- 児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者の廃止…………… (") 2
- 児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者の指定…………… (") 2
- 児童福祉法に基づく指定障害児通所支援事業者の指定…………… (") 3
- 道路の区域変更…………… (道路保全課) 3
- 道路の区域変更…………… (") 3
- 道路の区域変更…………… (") 3

公 告

- 農用地利用配分計画の認可…………… (農地・担い手支援課) 4

登 載 依 頼

- 令和3事業年度に係る財務諸表の公告…………… (公立大学法人熊本県立大学) 4
- 裁決手続開始決定…………… (収用委員会) 21

告 示

熊本県告示第783号
 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第64条の規定により指定自立支援医療機関から次のとおり変更の届出があったので、同法第69条の規定により公示する。
 令和4年(2022年)11月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

(育成医療・更生医療)

医療機関の名称	変更事項	変更前	変更後	変更年月日
ライフケア訪問看護リハビリセンター	医療機関の名称	ライフケア訪問看護ステーション	ライフケア訪問看護リハビリセンター	令和2年(2020年)8月6日

熊本県告示第784号
 介護保険法(平成9年法律第123号)第41条第1項本文の規定により指定居宅サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第78条の規定により公示する。
 令和4年(2022年)11月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称又は氏名	事業所の名称	事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
合同会社つなぐ	訪問入浴 はれはれ	球磨郡あさぎり町上東1934番地2	令和4年(2022年)11月1日	訪問入浴介護

熊本県告示第785号
 介護保険法(平成9年法律第123号)第53条第1項本文の規定により指定介護予防サービス事業者として次のとおり指定したので、同法第115条の10の規定により公示

する。
令和4年(2022年)11月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業者の名称又は氏名	事業所の名称	事業所の所在地	指定年月日	サービスの種類
合同会社つなぐ	訪問入浴 はればれ	球磨郡あさぎり町上東1934番地2	令和4年(2022年)11月1日	介護予防訪問入浴介護

熊本県告示第786号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第54条第2項の規定により指定自立支援医療機関として次のとおり指定したので、同法第69条の規定により公示する。

令和4年(2022年)11月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

(精神通院医療)

指定自立支援医療機関の名称及び所在地	指定更新年月日
溝上薬局 ひがしやかた店 荒尾市東屋形町四丁目2番32号	令和4年(2022年)11月1日
有限会社しんち調剤薬局 八代市新地町9号11-6	令和4年(2022年)11月1日
訪問看護ステーションそうげん 菊池市隈府494番地16 大忠ビル	令和4年(2022年)11月1日

熊本県告示第787号

次のとおり児童福祉法(昭和22年法律第164号)第21条の5の20第4項の規定による指定通所支援の事業の廃止の届出があったので、同法第21条の5の25の規定により公示する。

令和4年(2022年)11月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	廃止年月日	事業所番号	障害児通所支援の種類
多機能ホーム すくすく 菊池郡菊陽町武蔵ヶ丘1丁目1-1	株式会社Your Edge 大阪府柏原市玉手町18番65号 野村 真悟	令和4年(2022年)10月31日	4352200358	指定放課後等デイサービス

熊本県告示第788号

児童福祉法(昭和22年法律第164号)第21条の5の3第1項の規定により指定障害児通所支援事業者として次のとおり指定したので、同法第21条の5の25の規定により公示する。

令和4年(2022年)11月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	指定年月日	事業所番号	障害児通所支援の種類
放デイhome すくすく 菊池郡菊陽町武蔵ヶ丘一丁目8番14号	株式会社Your Edge 大阪府柏原市玉手町18番65号 野村 真悟	令和4年(2022年)11月1日	4352200507	指定放課後等デイサービス

熊本県告示第789号

児童福祉法（昭和22年法律第164号）第21条の5の3第1項の規定により指定障害児通所支援事業者として次のとおり指定したので、同法第21条の5の25の規定により公示する。

令和4年（2022年）11月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

事業所の名称及び所在地	事業者の名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名	指定年月日	事業所番号	障害児通所支援の種類
子どもサポートりんく 宇城市松橋町松橋1126-1	合同会社りんく 宇城市小川町河江192番地3 金城 龍生	令和4年（2022年） 11月1日	435270 0167	指定保育所 等訪問支援

熊本県告示第790号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、令和4年（2022年）11月4日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和4年（2022年）11月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
一般県道	鯛生菊池線	菊池市班蛇口 2293番2地先から	前	4.7 ～ 22.2	190.0	防交安 (災害 防除)
		同所 2295番2地先まで	後	16.5 ～ 47.6		

2 区域を変更する期日 令和4年（2022年）11月4日

熊本県告示第791号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、令和4年（2022年）11月4日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和4年（2022年）11月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
一般県道	原立門線	菊池市原 4299番3地先から	前	8.5 ～ 10.7	46.7	防交安 (災害 防除)
		同所 4299番2地先まで	後	13.6 ～ 22.4		

2 区域を変更する期日 令和4年（2022年）11月4日

熊本県告示第792号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、令和4年（2022年）11月4日から60日間、熊本県土木部道路都市局道路保全課において一般の縦覧に供する。

令和4年（2022年）11月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 道路の種類、路線名及び区域を変更する区間等

道路の種類	路線名	区域を変更する区間	前後	幅員 (メートル)	延長 (メートル)	備考
一般国道	324号	天草市五和町鬼池字城 2056番地先から	前	16.9 ～ 17.6	18.0	災害復 旧工事
		同所 2051番地先まで		後		

2 区域を変更する期日 令和4年(2022年)11月4日

公 告

熊本県公告第754号

農地中間管理事業の推進に関する法律(平成25年法律第101号)第18条第1項の規定により次のとおり農用地利用配分計画を認可したので、同条第7項の規定により公告する。

令和4年(2022年)11月4日

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

1 農用地利用配分計画の概要

賃借権の設定等を受ける者		賃借権の設定等を受ける土地
氏名又は名称	住 所	
野田 康平	宇土市上綱田町	宇土市下綱田町字鶴岡3904番
久木田 康司	宇土市築籠町	宇土市上綱田町字尾ノ上1732番3ほか6筆

2 認可年月日
令和4年(2022年)10月27日

登載依頼

公立大学法人熊本県立大学公告第1号

地方独立行政法人法第34条第3項の規定に基づき、令和3事業年度に係る財務諸表を次のとおり公告する。

令和4年(2022年)11月4日

公立大学法人熊本県立大学
理事長 白石 隆

貸借対照表
(令和4年(2022年)3月31日)

資産の部			(単位:円)
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		9,088,942,082	
建物	4,457,563,850		
減価償却累計額	△ 2,450,397,361	2,007,166,489	
構築物	35,609,700		
減価償却累計額	△ 28,951,490	6,658,210	
機械装置	15,792,000		
減価償却累計額	△ 14,765,505	1,026,495	
工具器具備品	1,708,006,206		
減価償却累計額	△ 868,797,926	839,208,280	
図書		1,148,669,014	
美術品・收藏品		29,200,000	
建設仮勘定		2,470,600	
有形固定資産合計		13,123,341,170	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		10,230,209	
電話加入権		64,000	
無形固定資産合計		10,294,209	
3 投資その他の資産			
差入敷金・保証金		504,000	
破産再生更生債権等	2,952,950		
徴収不能引当金	△ 2,952,950	-	
投資その他の資産合計		504,000	
固定資産合計			13,134,139,379
II 流動資産			
現金及び預金		1,309,258,257	
未収学生納付金収入		13,625,900	
受託研究未収金		13,331,209	
共同研究未収金		1,100,000	
受託事業未収金		268,000	
その他未収金		15,117,680	
たな卸資産		131,802	
前払費用		520,578	
立替金		228,447	
流動資産合計			1,353,581,873
資産合計			14,487,721,252

(単位:円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,308,590,807	
資産見返補助金等	139,803,152	
資産見返寄附金	19,675,071	
資産見返物品受贈額	808,818,228	2,276,887,258

長期未払金 292,002,040

固定負債合計 2,568,889,298

II 流動負債

寄附金債務	86,273,060	
前受受託研究費	41,804,705	
前受共同研究費	575,000	
前受受託事業費等	199,895	
預り金	42,498,493	
未払金	695,123,753	
未払費用	236,339	
未払消費税等	18,200	

流動負債合計 866,729,445

負債合計 3,435,618,743

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	12,166,185,000	
資本金合計		12,166,185,000

II 資本剰余金

資本剰余金	647,171,991	
損益外減価償却累計額(-)	△ 2,284,127,896	
損益外減損損失累計額(-)	△ 288,000	
資本剰余金合計		△ 1,637,243,905

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	145,955,112	
教育研究等環境整備目的積立金	349,591,156	
当期末処分利益	27,615,146	
(うち当期総利益)	(<u>27,615,146</u>)	
利益剰余金合計		523,161,414

純資産合計 11,052,102,509

負債純資産合計 14,487,721,252

注)1 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 563,271,334 円
(熊本県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)

注)2 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 87,880,081 円

損 益 計 算 書

(令和3年(2021年)4月1日～令和4年(2022年)3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
業務費			
教育経費	566,487,032		
研究経費	104,105,647		
教育研究支援経費	203,917,983		
受託研究費	33,745,233		
共同研究費	4,081,926		
受託事業費	2,765,719		
役員人件費	94,866,352		
教員人件費	907,619,056		
職員人件費	476,606,676	2,394,195,624	
一般管理費		155,559,902	
財務費用			
支払利息	41,543,217	41,543,217	
雑損		1,594,349	
経常費用合計			2,592,893,092
経常収益			
運営費交付金収益		1,155,502,591	
授業料収益			
授業料収益	1,066,085,770		
公開講座等収益	250,000	1,066,335,770	
入学金収益		142,810,800	
検定料収益		39,882,000	
受託研究収益		33,745,235	
共同研究収益		4,081,926	
受託事業等収益		2,765,719	
補助金等収益		15,684,865	
寄附金収益		16,107,599	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	73,987,245		
資産見返寄附金戻入	5,882,640		
資産見返物品受贈額戻入	7,714,058		
資産見返補助金等戻入	13,132,377	100,716,320	
財務収益			
受取利息	10,250	10,250	
雑益			
財産貸付料収入	7,313,896		
講習料等収益	99,000		
手数料収入	1,508,172		
売払収入	60,180		
間接経費収入	12,343,200		
その他雑益	6,663,459	27,987,907	
経常収益合計			2,605,630,982
経常利益			12,737,890
臨時損失			
固定資産除却損		24	24
当期純利益			12,737,866
目的積立金取崩額			14,877,280
当期総利益			27,615,146

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年(2021年)4月1日～令和4年(2022年)3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 528,227,394
	人件費支出	△ 1,472,037,870
	その他の業務支出	△ 130,238,344
	運営費交付金収入	1,480,658,391
	授業料収入	1,004,860,825
	入学金収入	122,898,800
	検定料収入	39,882,000
	受託研究収入	72,191,307
	共同研究収入	3,275,002
	受託事業等収入	2,707,000
	補助金等収入	15,684,865
	寄附金収入	6,322,667
	預り金の増減額	△ 7,108,116
	預り科研費等の増減額	260,690
	その他収入	28,237,907
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>639,367,730</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産取得による支出	△ 221,970,797
	小計	<u>△ 221,970,797</u>
	利息の受取額	10,250
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 221,960,547</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務償還による支出	△ 109,167,103
	小計	<u>△ 109,167,103</u>
	利息の支払額	△ 41,543,217
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 150,710,320</u>
IV	資金増加額	266,696,863
V	資金期首残高	<u>1,042,561,394</u>
VI	資金期末残高	<u><u>1,309,258,257</u></u>

注 記 事 項

(単位:円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,309,258,257
資金期末残高	1,309,258,257

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リースによる資産の取得	110,539,000
(2) 現物寄附の受入による資産・消耗品の取得	14,034,080

利益の処分に関する書類

令和3事業年度

(令和3年(2021年)4月1日~令和4年(2022年)3月31日)

(単位:円)

I 当期末処分利益 27,615,146

当期総利益 27,615,146

II 利益処分額

地方独立行政法人法第40条第3項により
設立団体の長の承認を受けようとする額

教育研究等環境整備目的積立金	27,615,146	27,615,146	<u>27,615,146</u>
----------------	------------	------------	-------------------

行政サービス実施コスト計算書
(令和3年(2021年)4月1日～令和4年(2022年)3月31日)

		(単位:円)
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	2,394,195,624	
一般管理費	155,559,902	
財務費用	41,543,217	
雑損	1,594,349	
臨時損失	24	2,592,893,116
(2) (控除)自己収入等		
授業料収益	△ 1,066,085,770	
公開講座等収益	△ 250,000	
入学金収益	△ 142,810,800	
検定料収益	△ 39,882,000	
受託研究収益	△ 33,745,235	
共同研究収益	△ 4,081,926	
受託事業等収益	△ 2,765,719	
寄附金収益	△ 16,107,599	
財務収益	△ 10,250	
雑益	△ 15,644,707	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 35,055,998	
資産見返寄附金戻入	△ 5,882,640	△ 1,362,322,644
業務費用合計		1,230,570,472
II 損益外減価償却相当額		116,850,459
III 損益外除売却差額相当額		-
IV 引当外賞与増加見積額		△ 21,600
V 引当外退職給付増加見積額		6,759,010
VI 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	100	
地方公共団体出資の機会費用	21,677,344	21,677,444
VII 行政サービス実施コスト		<u>1,375,835,785</u>

- (注) 1. 引当外退職給付増加見積額には、熊本県からの派遣職員に係るもの13,290,058円が含まれております。
2. 引当外賞与増加見積額には、熊本県からの派遣職員に係るもの△211,092円が含まれております。
3. 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用
天草市から許可を受け無償使用している大江農村広場について、天草市財産条例に基づき、使用料を算定しております。
4. 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、授業料等減免費交付金及び退職一時金等については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	4	～	47	年
構	築	10	～	34	年
機	械			15	年
工	具	1	～	15	年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から、前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

将来の授業料の滞納による損失に備えるため、授業料の滞納に係る回収可能性を個別に勘案して計上しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法により評価しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

天草市財産条例に基づき、使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 財務諸表の表示

全て円単位により表示しております。

(減損会計関係)

該当事項はありません。

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(金融商品に関する事項)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。また、未收債権等については、会計規程に沿ってリスク管理を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額(*)
現金及び預金	1,309,258,257	1,309,258,257	-
長期未払金	(292,002,040)	(289,923,461)	(2,078,579)
未払金	(695,123,753)	(695,123,753)	-

(*)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期未払金

元利金の合計額を新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(賃貸等不動産に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形 固定資産 (特定償却 資産)	建 物	3,278,826,439	-	-	3,278,826,439	2,008,284,318	97,547,894	-	-	-	1,270,542,121	
	構 築 物	907,200	-	-	907,200	259,458	59,875	-	-	-	647,742	
	工具器具備品	301,512,243	19,471,870	-	320,984,113	275,584,120	19,242,690	-	-	-	45,399,993	
	計	3,581,245,882	19,471,870	-	3,600,717,752	2,284,127,896	116,850,459	-	-	-	1,316,589,856	
有形 固定資産 (特定償却 資産以外)	建 物	1,108,658,145	70,079,266	-	1,178,737,411	442,113,043	57,754,854	-	-	-	736,624,368	
	構 築 物	32,810,500	1,892,000	-	34,702,500	28,692,032	1,648,711	-	-	-	6,010,468	
	機 械 装 置	15,792,000	-	-	15,792,000	14,765,505	1,042,271	-	-	-	1,026,495	
	工具器具備品	1,585,648,242	446,213,020	644,839,169	1,387,022,093	593,213,806	153,858,188	-	-	-	793,808,287	
	図 書	1,142,628,436	13,136,718	7,096,140	1,148,669,014	-	-	-	-	-	1,148,669,014	
	計	3,885,537,323	531,321,004	651,935,309	3,764,923,018	1,078,784,386	214,304,024	-	-	-	2,686,138,632	
非償却 資産	土 地	9,088,942,082	-	-	9,088,942,082	-	-	-	-	-	9,088,942,082	
	美術品・收藏品	29,200,000	-	-	29,200,000	-	-	-	-	-	29,200,000	
	建設仮勘定	800,794	4,648,600	2,978,794	2,470,600	-	-	-	-	-	2,470,600	
	計	9,118,942,876	4,648,600	2,978,794	9,120,612,682	-	-	-	-	-	9,120,612,682	
有形 固定資産 合 計	土 地	9,088,942,082	-	-	9,088,942,082	-	-	-	-	-	9,088,942,082	
	建 物	4,387,484,584	70,079,266	-	4,457,563,850	2,450,397,361	155,302,748	-	-	-	2,007,166,489	
	構 築 物	33,717,700	1,892,000	-	35,609,700	28,951,490	1,708,586	-	-	-	6,658,210	
	機 械 装 置	15,792,000	-	-	15,792,000	14,765,505	1,042,271	-	-	-	1,026,495	
	工具器具備品	1,887,160,485	465,684,890	644,839,169	1,708,006,206	868,797,926	173,100,878	-	-	-	839,208,280	
	図 書	1,142,628,436	13,136,718	7,096,140	1,148,669,014	-	-	-	-	-	1,148,669,014	
	美術品・收藏品	29,200,000	-	-	29,200,000	-	-	-	-	-	29,200,000	
	建設仮勘定	800,794	4,648,600	2,978,794	2,470,600	-	-	-	-	-	2,470,600	
	計	16,585,726,081	555,441,474	654,914,103	16,486,253,452	3,362,912,282	331,154,483	-	-	-	13,123,341,170	
無 形 固定資産	ソフトウェア	17,537,500	-	-	17,537,500	7,307,291	3,507,500	-	-	-	10,230,209	
	電話加入権	352,000	-	-	352,000	-	-	288,000	-	-	64,000	
	計	17,889,500	-	-	17,889,500	7,307,291	3,507,500	288,000	-	-	10,294,209	
投資その他の 資産	差入敷金・保証金	504,000	-	-	504,000	-	-	-	-	-	504,000	
	破産再生更生債権等	3,220,850	267,900	535,800	2,952,950	-	-	-	-	-	2,952,950	
	徴収不能引当金	△ 3,220,850	△ 267,900	△ 535,800	△ 2,952,950	-	-	-	-	-	△ 2,952,950	
	計	504,000	-	-	504,000	-	-	-	-	-	504,000	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	168,828	432,973	-	469,999	-	131,802	
計	168,828	432,973	-	469,999	-	131,802	

(3) 無償使用公有財産等の明細

(単位:円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土地	土 地	天草市天草町大江1003番地	8.26㎡		100	機器設置
計			8.26㎡		100	

(4) 有価証券の明細

(4)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(6) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(7) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(8) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
徴収不能引当金	3,220,850	267,900	535,800	-	2,952,950	注)
計	3,220,850	267,900	535,800	-	2,952,950	

注) 当期減少額の「その他」は、回収に伴う取崩であります。

(9) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(10) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(11) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	12,166,185,000	-	-	12,166,185,000	
	計	12,166,185,000	-	-	12,166,185,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	29,552,000	-	-	29,552,000	
	教育研究等環境整備目的積立金	352,669,908	19,471,870	-	372,141,778	注)
	前中期目標期間繰越積立金	237,821,974	-	-	237,821,974	
	損益外除売却差額相当額	7,656,239	-	-	7,656,239	
	計	627,700,121	19,471,870		647,171,991	
	損益外減価償却累計額	△ 2,167,277,437	△ 116,850,459	-	△ 2,284,127,896	
	損益外減損損失累計額	△ 288,000	-	-	△ 288,000	
	差引計	△ 1,539,865,316	△ 97,378,589		△ 1,637,243,905	

注) 当期増加額は、資産の取得によるものであります。

(12) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(12)-1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方独立行政法人法第40条第3項積立金 (教育研究等環境整備目的積立金)	315,452,060	34,139,096	-	349,591,156	注)1
前中期目標期間繰越積立金	180,304,262	-	34,349,150	145,955,112	注)2
計	495,756,322	34,139,096	34,349,150	495,546,268	

注)1 当期増加額は、未処分利益からの振替によるものであります。

注)2 当期減少額は、資産の取得、費用の発生によるものであります。

(12)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			計
	教育研究等 環境整備事業	大学ホームページリ ニューアル事業	その他	
工具器具備品	19,471,870	-	-	19,471,870
教育経費				
その他	-	-	6,737,280	6,737,280
一般管理費				
その他	-	8,140,000	-	8,140,000
合 計	19,471,870	8,140,000	6,737,280	34,349,150

(13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(13)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
令和3年度	-	1,480,658,391	1,155,502,591	325,155,800	-	1,480,658,391	-
合 計	-	1,480,658,391	1,155,502,591	325,155,800	-	1,480,658,391	-

(13)ー2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和3年度交付分	合 計
費用進行基準	228,708,972	228,708,972
期間進行基準	926,793,619	926,793,619
計	1,155,502,591	1,155,502,591

(14) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(14)ー1 施設費の明細

該当事項はありません。

(14)ー2 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設費助定 見込補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
外国人水銀 研究者育成 支援事業費 補助金	熊本県	直接 経費	-	14,984,865	-	-	-	-	14,984,865	-	交付決定額 14,984,865
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
厚生労働行政 推進調査事業 費補助金	厚生労働省 (新潟県立 大学)	直接 経費	-	700,000	-	-	-	-	700,000	-	交付決定額 700,000
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接 経費	-	15,684,865	-	-	-	-	15,684,865	-	
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	15,684,865	-	-	-	-	15,684,865	-	-

(15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	-	-	-	-	-
		56,284,708	4	6,154,310	30,927,334	1
	非常勤	-	-	-	-	-
		1,500,000	2	-	-	-
	計	-	-	-	-	-
		57,784,708	6	6,154,310	30,927,334	1
教 員	常 勤	(236,018,214)	(25)	(38,245,413)	(29,936,036)	(1)
		692,718,998	82	111,185,580	29,936,036	1
	非常勤	-	-	-	-	-
		72,193,487	113	1,584,955	-	-
	計	(236,018,214)	(25)	(38,245,413)	(29,936,036)	(1)
		764,912,485	195	112,770,535	29,936,036	1
職 員	常 勤	-	-	-	-	-
		236,813,052	37	37,428,923	1,614,472	1
	非常勤	-	-	-	-	-
		175,892,107	109	24,858,122	-	-
	計	-	-	-	-	-
		412,705,159	146	62,287,045	1,614,472	1
合 計	常 勤	(236,018,214)	(25)	(38,245,413)	(29,936,036)	(1)
		985,816,758	123	154,768,813	62,477,842	3
	非常勤	-	-	-	-	-
		249,585,594	224	26,443,077	-	-
	計	(236,018,214)	(25)	(38,245,413)	(29,936,036)	(1)
		1,235,402,352	347	181,211,890	62,477,842	3

注)1 役員に対する報酬は、公立大学法人熊本県立大学の役員の給与に関する規則に基づき支給しております。

注)2 教職員に対する給与は、公立大学法人熊本県立大学職員給与規則及び公立大学法人熊本県立大学非常勤職員就業規則に基づき支給しております。

注)3 教職員に対する退職手当は、公立大学法人熊本県立大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

注)4 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

注)5 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。

注)6 上段括弧内は、金額及び支給人員のうち承継職員にかかる金額及び人数です。

(16) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

(17) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

業務費		
教育経費		
消耗品費	63,917,296	
備品費	20,896,438	
印刷製本費	11,925,410	
水道光熱費	41,765,988	
旅費交通費	5,044,212	
通信運搬費	8,918,548	
賃借料	11,379,001	
車両燃料費	55,392	
保守費	48,335,750	
修繕費	17,451,423	
行事費	11,348,600	
諸会費	750,696	
報酬・委託・手数料	54,139,813	
助成金	260,000	
租税公課	-	
奨学費	169,797,350	
減価償却費	100,193,215	
徴収不能引当金繰入	267,900	
雑費	40,000	566,487,032
研究経費		
消耗品費	27,782,916	
備品費	13,732,049	
印刷製本費	805,921	
水道光熱費	7,629,386	
旅費交通費	3,120,853	
通信運搬費	803,042	
賃借料	441,283	
保守費	16,414,140	
修繕費	2,698,960	
損害保険料	56,030	
諸会費	2,994,298	
報酬・委託・手数料	10,207,006	
減価償却費	17,419,763	104,105,647
教育研究支援経費		
消耗品費	28,422,718	
備品費	1,904,787	
印刷製本費	1,186,941	
水道光熱費	10,946,624	
旅費交通費	949,188	
通信運搬費	3,677,092	
賃借料	9,758,446	
保守費	16,967,702	
修繕費	4,663,816	
損害保険料	10,452	
諸会費	659,600	
報酬・委託・手数料	45,693,543	
租税公課	600	
減価償却費	79,076,474	203,917,983
受託研究費		
消耗品費	6,863,571	
備品費	5,973,127	
印刷製本費	679,660	
水道光熱費	8,549,000	
旅費交通費	519,838	
通信運搬費	208,636	
賃借料	785,356	
修繕費	31,900	
損害保険料	213,258	
報酬・委託・手数料	1,797,616	
減価償却費	2,572,691	
職員人件費	5,550,580	33,745,233
共同研究費		
消耗品費	2,286,038	
備品費	333,850	
水道光熱費	130,435	
旅費交通費	48,601	
通信運搬費	6,666	
賃借料	63,971	
修繕費	183,150	
諸会費	15,000	
報酬・委託・手数料	121,660	
職員人件費	892,555	4,081,926

受託事業費			
消耗品費		1,083,958	
備品費		1,379,994	
印刷製本費		16,500	
水道光熱費		91,500	
通信運搬費		103,267	
賃借料		90,500	2,765,719
役員人件費			
役員報酬		41,436,000	
賞与		16,165,756	
退職給付費用		30,927,334	
法定福利費		6,154,310	
通勤手当		182,952	94,866,352
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	496,466,792		
賞与	193,811,610		
退職給付費用	29,936,036		
法定福利費	111,185,580		
通勤手当	2,440,596	833,840,614	
非常勤教員給与			
給料	72,103,487		
法定福利費	1,584,955		
通勤手当	90,000	73,778,442	907,619,056
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	175,122,009		
賞与	59,840,035		
退職給付費用	1,614,472		
法定福利費	37,428,923		
通勤手当	1,851,008	275,856,447	
非常勤職員給与			
給料	172,260,998		
法定福利費	24,858,122		
通勤手当	3,631,109	200,750,229	476,606,676
一般管理費			
一般管理費			
消耗品費		7,524,023	
備品費		2,124,320	
印刷製本費		3,914,025	
水道光熱費		11,748,115	
旅費交通費		2,976,752	
通信運搬費		3,414,060	
賃借料		3,229,163	
福利厚生費		2,411,426	
保守費		22,896,887	
修繕費		6,079,183	
損害保険料		9,223,700	
広告宣伝費		10,515,750	
諸会費		2,806,900	
報酬・委託・手数料		43,570,930	
銀行手数料		2,561,887	
租税公課		2,007,400	
減価償却費		18,549,381	
交際費		6,000	155,559,902

(18) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
—	22,688,747	485	注1)、注2)
合 計	22,688,747	485	

注1)セグメントは単一のため、区分欄は記載を省略しております。

注2)現物寄附の件数は473件、金額は14,034,080円であります。

(19) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	1,392,000	1,392,000	-
	間接経費	-	208,000	208,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	2,097,000	2,097,000	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	1,637,409	1,637,409	-
	間接経費	-	2,000	2,000	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	6,670,531	49,772,000	16,206,893	40,235,638
	間接経費	-	13,771,000	12,201,933	1,569,067
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	6,670,531	54,898,409	21,333,302	40,235,638
	間接経費	-	13,981,000	12,411,933	1,569,067

(20) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の 相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	1,600,000	1,600,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,481,926	1,369,565	2,351,491	500,000
	間接経費	-	205,435	130,435	75,000
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	1,481,926	2,969,565	3,951,491	500,000
	間接経費	-	205,435	130,435	75,000

(21) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	220,000	220,000	-
	間接経費	-	33,000	33,000	-
地方独立行政法人等 (設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	2,000,000	2,000,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	223,614	305,000	363,719	164,895
	間接経費	35,000	45,000	45,000	35,000
その他	直接経費	-	90,500	90,500	-
	間接経費	-	13,500	13,500	-
合 計	直接経費	223,614	2,615,500	2,674,219	164,895
	間接経費	35,000	91,500	91,500	35,000

(22) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
基盤研究(S)	(600,000) 90,000	1	
基盤研究(A)	(900,000) 270,000	1	
基盤研究(B)	(22,132,178) 6,337,249	19	
基盤研究(C)	(19,350,304) 5,805,091	31	
国際共同研究 強化(B)	(1,950,000) 15,000	2	
挑戦的萌芽研 究	(850,000) 255,000	1	
若手研究	(3,004,475) 901,343	4	
合 計	(48,786,957) 13,673,683	59	

注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。

注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。

(23) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	32,800	
預 金	1,309,225,457	
合 計	1,309,258,257	

② 未払金及び長期未払金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	
未 払 金	固 定 資 産	349,319,323
	人 件 費	83,203,047
	リ ー ス 債 務	126,461,120
	そ の 他	136,140,263
	小 計	695,123,753
長 期 未 払 金	リ ー ス 債 務	292,002,040
合 計	987,125,793	

③ 資産見返運営費交付金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
建 物 に 係 る 分	546,701,767	70,079,266	44,055,744	572,725,289
構 築 物 に 係 る 分	2,515,693	1,892,000	990,210	3,417,483
機 械 装 置 に 係 る 分	2,068,766	-	1,042,271	1,026,495
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	92,884,993	321,394,620	24,350,941	389,928,672
ソ フ ト ウ ェ ア に 係 る 分	13,737,709	-	3,507,500	10,230,209
図 書 に 係 る 分	319,135,325	12,167,913	40,579	331,262,659
合 計	977,044,253	405,533,799	73,987,245	1,308,590,807

④ 資産見返補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
建 物 に 係 る 分	148,247,340	-	10,370,665	137,876,675
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	2,761,730	-	2,761,712	18
図 書 に 係 る 分	1,926,459	-	-	1,926,459
合 計	152,935,529	-	13,132,377	139,803,152

⑤ 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
構 築 物 に 係 る 分	3,251,486	-	658,501	2,592,985
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	63	-	1	62
図 書 に 係 る 分	813,076,737	-	7,055,556	806,021,181
差 入 敷 金 に 係 る 分	204,000	-	-	204,000
合 計	816,532,286	-	7,714,058	808,818,228

⑥ 資産見返寄附金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
工 具 器 具 備 品 に 係 る 分	9,785,791	10,352,400	5,882,635	14,255,556
図 書 に 係 る 分	4,450,715	968,805	5	5,419,515
合 計	14,236,506	11,321,205	5,882,640	19,675,071

土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、次のとおり裁決
手続の開始を決定した。

令和4年（2022年）11月4日

熊本県収用委員会会長 宮田 房之

1 起業者の名称

熊本県

2 事業の種類

熊本都市計画道路事業3・3・93号益城中央線及び3・3・13号水前寺秋津線
（熊本県熊本市東区桜木四丁目及び沼山津四丁目地内、熊本県上益城郡益城町大字広崎
字西原、字大友、字葉山、字居屋敷、字北原及び字内無田、大字福富字西之園、字打出
宅地及び字前畑、大字惣領字木神、字野添、字水足、字中道及び字立道、大字馬水字駿
河原、字下野添及び字上野添、大字安永字居屋敷、字柿添及び字火迫、大字宮園字辻及
び字居屋敷並びに大字寺迫字今吉及び字城ノ本地内）

3 裁決手続の開始を決定する土地の所在、地番、地目及び地積等

(1) 収用の裁決手続の開始を決定する土地

土地の所在 熊本県上益城郡益城町大字福富字前畑地内

地番	地目		全体の面積（㎡）		収用しようとする 土地の面積（㎡）
	公簿	現況	公簿	実測	
802番2	宅地	宅地	944.35	944.51	359.62

(2) 使用の裁決手続の開始を決定する土地

なし

4 土地所有者の氏名及び住所

土地登記名義人

緒方 博司

熊本県熊本市中央区帯山五丁目10番28号

5 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類

株式会社日本政策金融公庫

代表取締役総裁 田中 一穂

東京都千代田区大手町一丁目9番4号

根抵当権

九州電力送配電株式会社

代表取締役社長 廣渡 健

福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号

土地使用借権

西日本電信電話株式会社

代表取締役社長 社長執行役員 森林 正彰

大阪府大阪市都島区東野田町四丁目15番82号

土地使用借権

6 裁決手続の開始を決定した年月日

令和4年（2022年）10月24日